

経済・金融 フラッシュ

世界各国の市場動向・金融政策 (2022年11月) —11月は全面的に株も為替も反発

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

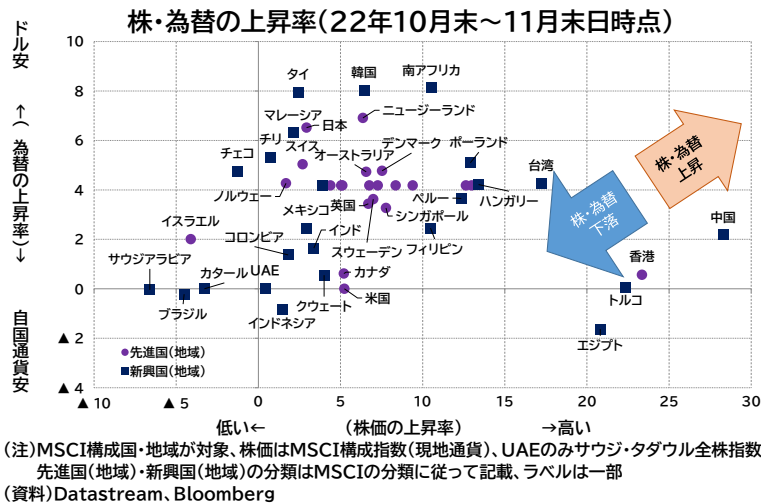
1. 概要:11月は株価が上昇、為替はドル安

22年11月の各国の株価・為替の動きは以下の通り。

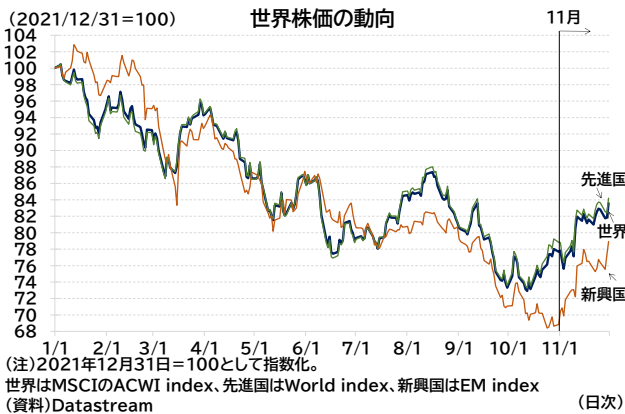
【株価・対ドル為替レートの動き】

・11月は米国の利上げ幅縮小観測と中国がゼロコロナ政策を緩和するとの思惑を受けて、多くの国で株価が大きく上昇し、ドル安が進んだ(図表1)。

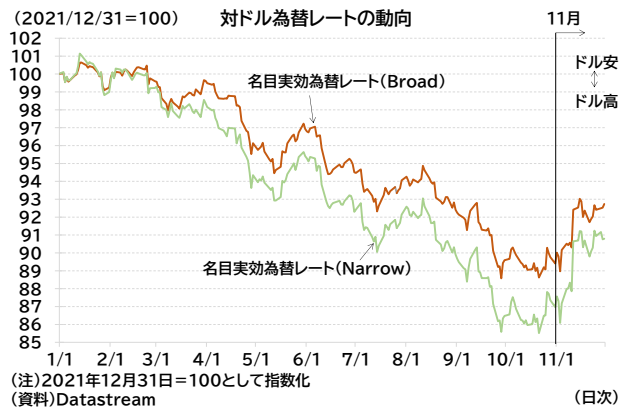
(図表1)



(図表2)



(図表3)



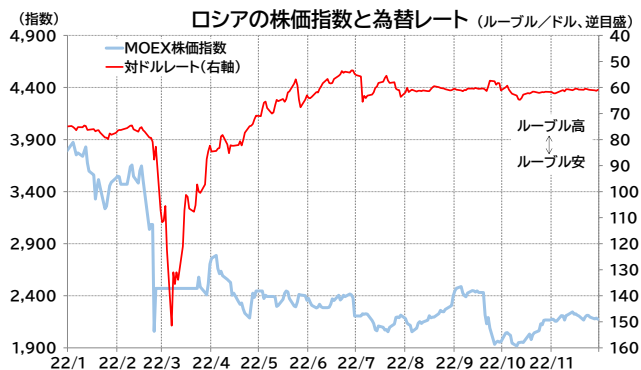
¹ 本稿では金融政策はG20について確認する。また、株価・為替についてはMSCI ACWIの指数を構成する47か国・地域について確認する。中国と記載した場合は中国本土を指し香港は除く。また、香港等の地域も含めて「国」と記載する。本文中の先進市場と新興市場の区分についてはMSCIの分類に基づく。

2. ロシアの金融市場と商品価格

まず、ロシアのウクライナ侵攻後に大きく変動したロシアの金融市場や商品価格について概観しておきたい²。

初めに、ロシアの金融市場を確認すると、11月は株・為替・金利ともに比較的安定した動きとなった(図表4・5)。

(図表4)



(注)為替レートは逆目盛で表示
(資料)Datastream

(日次)

(図表5)



(資料)Datastream

(日次)

(図表6)



(注)3か月先物
(資料)Datastream

(日次)

(図表7)



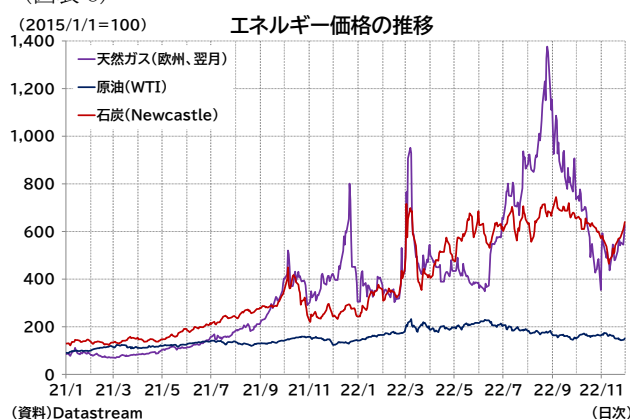
(資料)Datastream

(日次)

次にロシアが主要な供給源となっている商品の動向を追うと、金属(アルミ、ニッケル)価格がやや上昇、農作物は小麦を中心に下落した(図表6・7)。金属価格は中国のゼロコロナ政策の解除とそれに伴う需要増の思惑で上昇が促されたと見られる。なおニッケルはインドネシアのニッケル工場で火災が発生したとのうわさで一時的に急騰する局面があった³。

農作物価格は10月29日にロシアが黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意について一方的に参加停止を発表したことを受けて小麦価格が上昇していたが、11月2日には合意に復帰する

(図表8)



(資料)Datastream

(日次)

² ロシアのウクライナ侵攻と経済・金融制裁を受けて、3月にロシアはMSCI ACWIから除外されているが、世界の金融市場に大きな影響を及ぼしたその後の状況を確認するため、本節で概観する。

³ 例えば、[日本経済新聞「ニッケル、半年ぶり高値 一時15%高 LMEの値幅制限上限到達」2022年11月15日](#) (22年12月6日アクセス)。

ことを表明し、下落傾向を辿っている。なお、この合意は11月19日に期限を迎える予定だったが、17日に120日間の延長で合意した（図表7）。

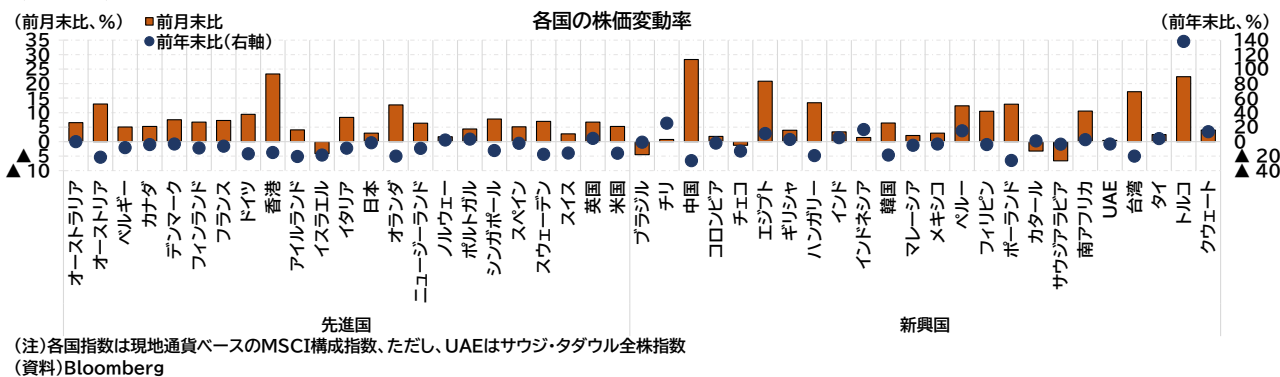
10月のエネルギー価格（石炭、原油、天然ガス）は、欧州の天然ガスが10月末を底にやや反発している（図表8）。秋は欧州の気候が穏やかで、ガス在庫蓄積も進展したため、価格が下落していたが、冬の需要期に入り、また寒波の気候予測も台頭してきたことで、価格の上昇圧力が強まった。

3. 株価(MSCI)・為替レートの動き

MSCI ACWIの月間騰落率は、全体では前月比7.6%、先進国が前月比6.8%、新興国が前月比14.6%となり、特に新興国の上昇が目立った（前掲図表2）。

国別の株価の動きを見ると、11月は対象国の47か国中、10月に続きほとんどの国が上昇しており、下落した国は5か国のみだった。11月は10月に下落していた中国株が大幅に上昇している（図表10）。

(図表10)



(図表9)

MSCI ACWI構成銘柄の国別騰落数

		前月末比	前年末比
上昇	先進国	22	4
	新興国	20	11
	合計	42	15
下落	先進国	1	19
	新興国	4	13
	合計	5	32

(注)上昇は横ばい含む
(資料)Bloombergより筆者作成

中国では、当局が新型コロナの濃厚接触者の隔離期間を短縮することなどが発表され、ゼロコロナ政策が緩和されるとの思惑が広がったことが株の押し上げ材料となった。

また、米国で公表された10月のCPIが予想よりも鈍化したことが、12月の利上げ幅縮小観測を強めることとなり、株の押し上げ材料となった。

通貨の騰落率を見ると、ドルの27カ国の貿易ウエイトで加重平均した実効為替レート(Narrow)が前月比3.7%、60カ国の貿易ウエイトで加重平均した実効為替レート(Broad)が前月比4.4%となりドル安が進行した⁴（前掲図表3）。

MSCI ACWIの構成通貨別に見ると、36通貨中对ドルで上昇(ドル安)したのは32通貨、下落(ドル高)したのは4通貨となった（図表11）。米国のインフレ率下振れと利上げ幅縮小観測で多くの通貨に対してドル安が進んだ（図表12）。中国のゼロコロナ政策の緩和期待も特にアジア通貨の買い材料として働いたと見られる。

(図表11)

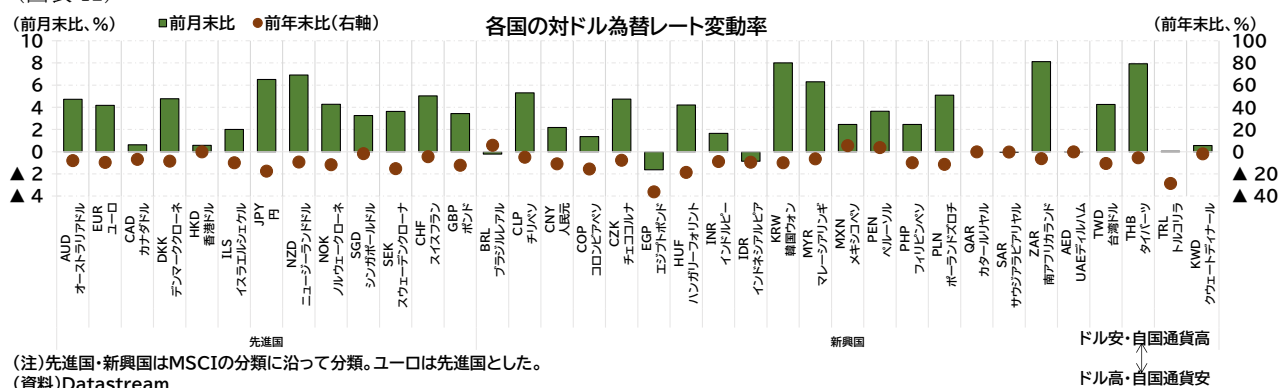
MSCI ACWI構成通貨の通貨別騰落数

対ドル		前月末比	前年末比
上昇 (ドル安)	先進国	13	0
	新興国	19	4
	合計	32	4
下落 (ドル高)	先進国	0	13
	新興国	4	19
	合計	4	32

(注)上昇は横ばい含む、EURは先進国として分類
(資料)Bloombergより筆者作成

⁴ 名目実効為替レートは11月30日時点の前月末比で算出。

(図表 12)



4. 金融政策:多くの国で利上げが続くが、様子見姿勢に転じる国も

最後に、主要地域の金融政策を見ていく(図表 13)。

(図表 13)

日付	銀行	通貨	内容	備考
1日	オーストラリア準備銀行	AUD	政策金利引き上げ[2.60→2.85%] 決済口座残高付利の引き上げ[2.50→2.75%]	7会合連続
2日	連邦準備銀行(FRB)	USD	政策金利の引き上げ[3.00-3.25→3.75-4.00%]	6会合連続
2日	サウジアラビア中央銀行	SAR	政策金利引き上げ [レボ:3.75→4.00%、リバースレボ:3.25→4.00%]	ドルバグ
3日	イングランド銀行	GBP	政策金利引き上げ[2.25→3.00%]	8会合連続
3日	チェコ国立銀行	CZK	現行政策の維持	
9日	ポーランド国立銀行	PLN	現行政策の維持	
10日	メキシコ銀行	MXN	政策金利引き上げ[9.25→10.00%]	12会合連続
17日	インドネシア中央銀行	IDR	政策金利引き上げ[7Dリバースレボ 4.75→5.25%] 預金ファンディ金利引き上げ[4.00→4.50%] 貸出ファンディ金利引き上げ[5.50→6.00%]	4会合連続
22日	ハンガリー国立銀行	HUF	現行政策の維持	
24日	スウェーデン国立銀行 (リクスバンク)	SEK	政策金利引き上げ[1.75→2.50%]	4会合連続
24日	韓国銀行	KRW	政策金利引き上げ[3.00→3.25%]	6会合連続
24日	南アフリカ準備銀行	ZAR	政策金利引き上げ[6.25→7.00%]	7会合連続
24日	トルコ中央銀行	TRY	政策金利引下げ[10.5→9.0%]	4会合連続
25日	中国人民銀行	CNY	預金準備率の引下げ[12/5~、0.25%、加重平均8.1→7.8%]	

10月にはG7では、米国と英国で金融政策を決定する会合が開かれた。

米国FRBは6会合連続、英国イングランド銀行は8会合連続となる利上げでいずれも利上げ幅は0.75%ポイントと大幅だった。

G7以外の国でも多くの国で利上げを決定しているが、チェコ、ポーランド、ハンガリーは政策金利の据え置きを決めている。チェコは3会合連続の据え置き、ポーランドとハンガリーは2会合連続の据え置きであり、これまで進めてきた利上げの効果を見極める姿勢を講じている。

また、トルコはエルドアン大統領の意向を受けた低金利政策が続いており、4会合連続での利下げを決定、政策金利は1桁台となり、政策金利はエルドアン大統領が要求してきた水準まで下げられた。中国は政策金利を据え置く一方で、預金準備率の引き下げを決定しており、金融面での景気の下支えを図っている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。